長崎 保険医新聞

発行所
長崎県保険医協会
長崎市恵美須町2-3-2F
電話 095(825)3829
FAX 095(825)3893
Eメール
nagasaki-hok@doc-net.or.jp
発行人 本田孝也
定価 1部 250円
年間 3,000円

〝学校健診後治療調査〟記者発表

重症化懸念 半数は未受診

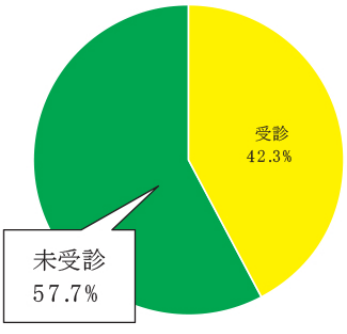
医療機関にアクセスしやすい環境を

5月18日、「2022年度の学校健診後の治療調査」の結果について、本田会長と渡邊常任理事が県庁で記者発表を行いました。

調査結果を説明する本田会長（左）と渡邊常任理事（右）

本田会長が、「岸田首相は、子ども医療費の助成は比較的健康な子ども達の受診が増えると懸念を示したが、大きな考え違い。子ども達の中には大きな病気やその元が隠れている」と述べ、まず今回の調査概要等を紹介。渡邊常任理事は、歯科健診の「未受診者」は57・7%で、「口腔崩壊」の子が「いた」学校が33校（19・8%）で前回調査（24・9%）よりやや減少したことにふれ、フッ化物洗口実施の効果も影響しているのではないかと述べました。

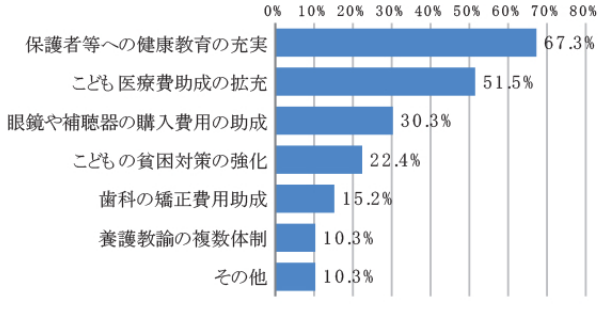
図1 歯科健診「要受診者」の受診率



続いて本田会長が、未受診率が5割を超えている状況（眼科60・6%、耳鼻科62・4%、内科55・5%）を説明。また視力検査の要受診率は35・0%と3人に1人が受診が必要であり、将来失明につながる重症のものも含まれていると指摘しました。

未受診の理由は、「保護者の理解不足」（67・9%）に続き、「経済的困難」が3割を占めていることに着目、貧困は表にはでてこないが、数字として表れているとコメント。未受診対策として、行政が優先的に取り組むべき課題には、「保護者等への健康教育の充実」（67・3%）に続き、「こども医療費助成の拡充」（51・5%）、「眼鏡や補聴器の購入費用の助成」（30・3%）と経済的な助成を望む現場の声を紹介しました。こども医療費の助成については、今年大石県知事が対象年齢を引き上げたことを評価しつつも、まだ自己負担金や現物給付で他県に遅れを取っており、助成を拡大して経済的に困難な子どもを受診に導くことが必要だと強調しました。一方、「歯科の矯正費用助成」（15・2%）は、歯科の矯正は原則的に保険外だが、歯並びが悪かったり、殆ど噛めないのではという子もいる。そういう子ども達の診査・診断について助成をし、受診できる状況をつくってほしいと述べました。最後に、「医師や歯科医師に対して、LGBTQへのプライバシーへの配慮を要望する声が寄せられている。医師の団体としても考えていく必要がある」と結びました。

図2 未受診対策として行政が優先的に取り組むべき課題



主な記事

○患者窓口負担軽減や開業医の承継対策などで意見交換……2面
○2023年度活動方針を中心に議論……3面
○〝応募がない〟〝少ない〟が60～80%もスタッフ確保は深刻な状況……4～5面
○総医と医管について……6面
○私の目線……7面
○【保険医年金】締め切りせまる！……8面